

これからの防災訓練、避難訓練

(災害時には、自発的な避難を！)

背景と目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、岩手県、宮城県、福島県等の沿岸において、大津波により甚大な人的被害が発生し、さらに今なお原子力発電災害からの避難は続いています。

我が国ではどこでも、地震とこれに伴う津波や土砂災害の危険性、また豪雨による河川氾濫や土砂災害の危険性など、多くの自然災害の発生を内在していて、日頃から住民や市町村の防災関連職員をはじめ、国、都道府県等の関係機関がこれらの脅威を十分認識するとともに、いざという時に迅速に対応できるようにしておくことが重要です。

特に、住民は、行政主体の防災から脱却し、自らが積極的に避難行動や災害時要援護者への支援行動を行えるようにならなければなりません。また、防災上の意思決定をすべき市町村長や行政職員は、日頃から意識の向上とその維持に努め、災害時には 災害の現状や予測、避難勧告等の避難情報などの情報を、迅速かつ確実に住民に伝達しなければなりません。

そこで、住民や行政に対する避難訓練や情報伝達訓練の実施を行うことが有効です。これまでも訓練は実施されてきましたが、不十分な面もあります。訓練を通して明らかとなった防災上の課題に対する対策を講じて、避難計画を再構築することに繋げていきたいと考えます。

今までの防災訓練、避難訓練の問題点

1. イベント的な訓練になっていませんか。

毎年、同じような訓練をやっているのでも、参加する住民も慣れてきていて、何も考えずに避難路を歩いたり避難所に集まったりして、イベント的な訓練が多くなっているように思います。住民自らが考え、意識啓発するような訓練が必要です。

2. 全ての災害で同じような避難訓練を実施していませんか。

今までの住民の避難訓練は、全ての災害に対して同様な避難訓練を実施していることが多いように思われます。今までの訓練では、避難勧告等の発令から訓練が開始され、その前段の情報についてはブラックボックス化されることが多かったと思いますが、実際の災害では避難訓練の前に、災害ごとに住民らに伝えられる情報が異なります。それぞれの災害で情報が異なることを明確に住民に伝えることが必要です。

3. 訓練は行政主導で行われることが多いですが、住民が積極的に防災訓練、避難訓練を実施するようになることを希望します。

訓練は、行政主導で行われることが多いですが、実際の災害時には、住民自らが命を守る必要があるため、住民が積極的に防災訓練、避難訓練を実施する必要があると思います。

弊社の提案

1. 条件にあった訓練方法を！

訓練の対象者が、行政職員か、住民か、あるいは地域防災組織の組織長や防災リーダーかで、実施する訓練も異なります。また、災害の種類によっても訓練は違います。弊社は、条件にあわせた提案をします。現在、風水害等に関する防災訓練、避難訓練の方法は、次のようなものがあります。

自治体職員を対象とした訓練： 状況予測型訓練、図上シミュレーション訓練

住民を対象とした訓練： 災害図上訓練DIG

さまざまな条件に相応した訓練： クロスロード(心理学)

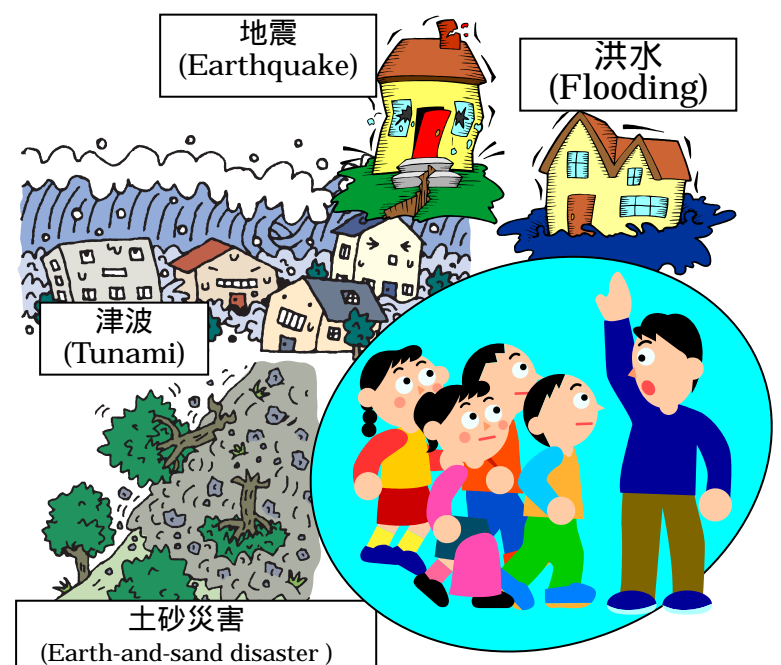
2. 訓練が終了した後に、訓練を振り返って問題を抽出し、解決策を！

訓練だけでは十分といえず、それをフィードバックして評価することが重要だと思います。

訓練したあとに、その訓練が所定の目的を果たせたのか否か、防災上の課題や問題点はなかったのか等を明らかにするとともに、継続的に訓練するために解決すべきことを提案します。

3. その問題の解決策を行動マニュアルとして整理！

訓練し評価した結果を、行動マニュアルとして取りまとめることが重要であると考えています。これによって、来年、再来年へとつなげることが出来ます。



弊社は、防災に関する調査研究を行う人材の育成にも努めており、大学や高専などと協力して、防災教育や防災訓練に関する学術的な知見の取得に鋭意努力しています。

風水害等に対する住民の避難訓練

